

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	就労支援事業	所管	保健福祉部 生活福祉課
			TEL 2998-9201

事業の目的 (何の為に 行うか)	生活保護法が目的とする自立助長を促進するため、生活保護受給者に対する就労支援策として、専門的知識及び資格を有する者に就労支援業務をお願いするものであり、稼働年齢層で精神上等の理由により社会的に自立できない方、また、就労阻害要因がないにもかかわらず就労に結びつかない方等を対象に支援する。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	生活保護受給者15歳から64歳までの稼働能力活用がはかれる方	対象とした数	178	人
		実際に 利用した数	136	人

活動の内容 (何を したか)	○カウンセラー1(就労阻害要因がなく就労に結びつかない方等) ①対象者抽出 ②個別面談によるカウンセリング ③ハローワークへの同行・面接 ④就労定着指導等 ○カウンセラー2(精神上等の理由により社会的自立に欠ける方、及び家庭訪問による就労支援が必要な方等) ①対象者抽出 ②家庭訪問による個別面談カウンセリング ③個人の現状把握と心理面のフォローアップ ④外出機会の設定 ⑤カウンセラー1への引継ぎ								
	活動実績	項目名	支援相談人員	136 ----- 単位 人	項目名	収入増人員	98 ----- 単位 人	項目名	就労収入が増えた者

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	2,457	5,004	23,604	69.6

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明(計算方法等)	目標値	実績	達成率
	収入増人員の割合	年間延べ就労支援収入増加者数÷年間延べ就労支援利用者数	100 ----- 単位 %	88.9 ----- 単位 %	88.9 ----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他〔現状維持〕
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 * 有り⇒下記評価へ 無し⇒終了	
	総合 評価	拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕 終了
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	040200	TEL	2998-9201
事業コード	就労支援事業		保健福祉部 生活福祉課			
040202		グループ	保護担当			
開始年度 平成 19 年度 → 終了年度 平成 年度						

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令
	分野別計画・指針	セイフティネット支援対策等事業実施要綱			
	関連・類似事業				
	総合計画の体系	政策	第3章 豊かな心で健やかに暮らせる支え合いのまち	施策	5節 社会保障
				中柱	5 低所得者世帯への支援
				小柱	(1)生活安定のための援助・支援
		H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 3 位		実施計画における位置づけ…H19 *** H20 A	
		行政改革大綱における行動計画への位置づけ			
		コード		コード	
	事業開始の背景	生活保護法にかかる国の補助事業の一つであり平成17年度から補助メニューに加えられたものである。本市においては、国、県と同じく生活保護世帯の増加傾向が続く中で、自立に向けた施策が急務となっていることや義務的経費である扶助費が増大していることも踏まえ、自立助長の一環として就労に向けての支援策を図る必要性が生じている。			

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)	生活保護法が目的とする自立助長を促進するため、生活保護受給者に対する就労支援策として、専門的知識及び資格を有する者に就労支援業務をお願いするものであり、稼働年齢層で精神上等の理由により社会的に自立できない方、また、就労阻害要因がないにもかかわらず就労に結びつかない方等を対象に支援する。			
	対象(誰を、何を対象としているのか)	利用数の考え方			
	生活保護受給者15歳から64歳までの稼働能力活用がはかれる方	就労支援相談を行った者			
	対象数	単位	平成 18 年度	-	-
			平成 19 年度	178	人
	事業の具体的な内容及び実施方法	利用数	単位	平成 18 年度	-
			平成 19 年度	136	人
	○カウンセラー1(就労阻害要因がなく就労に結びつかない方等) ①対象者抽出 ②個別面談によるカウンセリング ③ハローワークへの同行・面談 ④就労定着指導等 ○カウンセラー2(精神上等の理由により社会的に自立に欠ける方、及び家庭訪問による就労支援が必要な方等) ①対象者抽出 ②家庭訪問による個別面談カウンセリング ③個人の現状把握と心理面のフォローアップ ④外出機会の設定 ⑤カウンセラー1への引継ぎ				

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)	◀ 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 ▶	
	総合評価	<input type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 []) <input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)	
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了	
	平成19年度中に改善した点		

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		0	2,457	4,784
	決算(見込み含む)		0	5,004	
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人)	(人) (人)		
	正規職員人件費	人	0	1.98 人	18,600
	公債費				※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。
	事業費合計		0	23,604	
	財源内訳	一般財源	0	23,604	4,784
		国・県支出金			
		受益者負担金			
		市債			
		その他			
	市民一人当たり(単位:円)		0.0	69.6	
	利用数一単位あたり(単位:円)	#VALUE!		173,559.7	

⑥指	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	就労支援利用者数	就労支援利用者数 A	人	-	136		
		就労を開始した者	就労開始者数 B	人	-	98		
		就労収入が増えた者	就労収入増加者数 C	人	-	23		
成果分析	就労支援収入成果	(就労開始者数B+就労収入増加者数C)÷就労支援利用者数A	%	目標値	100			
			%	実績	-	88.9	実績値の拡大を図る1	1
			%	達成率	88.9	実績値の縮小を図る2	1	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input checked="" type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
明らかとなった課題	就労支援による支援相談業務を継続的に進めることにより、就労収入の増加や社会的自立に効果が見られることから、今後も継続して行う必要性が認められる。				
⑦二次評価	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)		
	平成20年度における目標設定	新規就労者及び転職等による就労収入増者	新規就労者20人・転職等による就労収入増者30人	年度末	
		引きこもり等精神的な理由で就労できない方への、就労活動ができるようにする。	3人	年度末	
	平成21年度における事業の方向性				
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [現状維持]) <input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)			
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
	評価理由	高齢者世帯の増加、再就職後の低賃金化等から、生活保護世帯は増加傾向にある。このため、自立のための支援策としての必要性は高く継続して実施していくものである。			
	評価日	平成20年5月7日	記入者職氏名	生活福祉課長 木下 栄一	

⑧二次評価	事	平成21年度における事業の方向性				
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了				
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
事	部内優先順位… 11 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価
	見込まれる貢献度	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
事	市長マニフェスト	A: 優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業		B: 重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業		
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
事	市長マニフェスト	C: 現状での実施は見送るべきと評価する事務事業		<input type="checkbox"/>		
		<input type="checkbox"/>				
評価理由	自立助長を促すために大変効果を上げている。派遣就労者等については、社会的問題となるなど厳しい情勢が見込まれる。こうしたことから、当該カウンセラーの指導などにより職員のスキルアップを図ることが重要である。今後も有効な事業であることから引き続き取り組まされた。					
評価日	9月1日					

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	施策の体系			
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	基本目標			
	主要課題			
	施策の方向			